

厚生労働省山口労働局発表  
令和2年1月31日(金)

担  
当

厚生労働省 山口労働局 職業安定部  
職業安定課長 上野 浩治  
同地方労働市場情報官 桐山 勝彦  
電 話 (083) 995-0380

## 山口県の雇用情勢(令和元年12月分及び令和元年分)について

～令和元年12月の有効求人倍率は1.59倍で、引き続き高い水準となっている～  
～令和元年平均の有効求人倍率は1.62倍で、平成の最高を更新した～

### 【有効求人倍率】

- 令和元年12月の有効求人倍率(季節調整値)は、  
1.59倍(前月比0.01ポイント低下)
- 令和元年平均の有効求人倍率(原数値)は、  
1.62倍(前年比0.04ポイント上昇)

### 【基調判断】

令和元年12月の県内の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。(平成30年12月から1年1か月連続で同じ表現)

### 【解 説】

#### 1 有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人数が前月比1.3%減少し、有効求職者数が前月比0.9%減少したことから、前月を0.01ポイント下回り、1.59倍となった(4かぶりに1.6倍台を下回った)。

- ・ 有効求人倍率(季節調整値) 1.59倍(前月比0.01ポイント低下)
- ・ 有効求人数(季節調整値) 30,009人(前月比1.3%減少)
- ・ 有効求職者数(季節調整値) 18,848人(前月比0.9%減少)

#### 2 新規求人倍率(季節調整値)の状況

- 新規求人数が前月比0.7%減少し、新規求職者数が前月比9.0%減少したことから、前月を0.19ポイント上回り、2.36倍となった。

- ・ 新規求人倍率(季節調整値) 2.36倍(前月比0.19ポイント上昇)
- ・ 新規求人数(季節調整値) 10,501人(前月比0.7%減少)
- ・ 新規求職者数(季節調整値) 4,444人(前月比9.0%減少)

### 3 正社員有効求人倍率（原数値）の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値)は、1.43倍となり、3年4か月連続、1倍台で推移している。前年同月比では0.01ポイント下回った。

・ 正社員有効求人倍率（原数値）	1.43倍（前年同月比0.01ポイント低下）
・ 正社員有効求人数（原数値）	14,795人（前年同月比0.8%減少）
・ 正社員有効求職者数（原数値）	10,376人（前年同月比0.2%増加）

### 4 産業別新規求人数の前年同月との比較状況

- 100人以上増加した産業
  - ・・・「建設業」
- 100人以上減少した産業
  - ・・・「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」及び「生活関連サービス業、娯楽業」

### 5 ハローワーク別有効求人倍率（原数値）の状況

- 最も高い地域・・・ハローワーク下関の1.99倍
- 最も低い地域・・・ハローワーク岩国の1.43倍

### 6 就業地別有効求人倍率（季節調整値）【試算値】の状況

- 前月を0.01ポイント下回り、1.83倍となった。

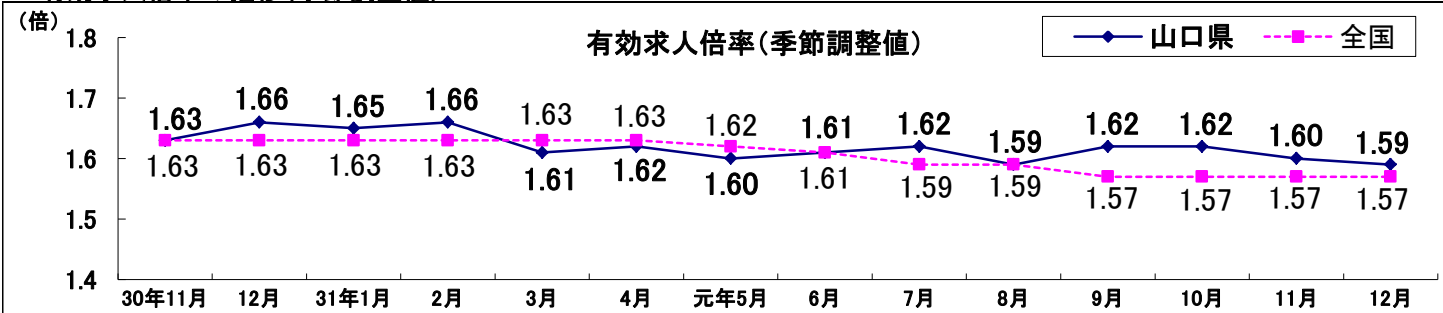
※ 就業地別有効求人倍率は、企業の所在する都道府県ではなく、実際に就業する都道府県を求人地として試算したもの。

### 7 令和元年平均の有効求人倍率の状況

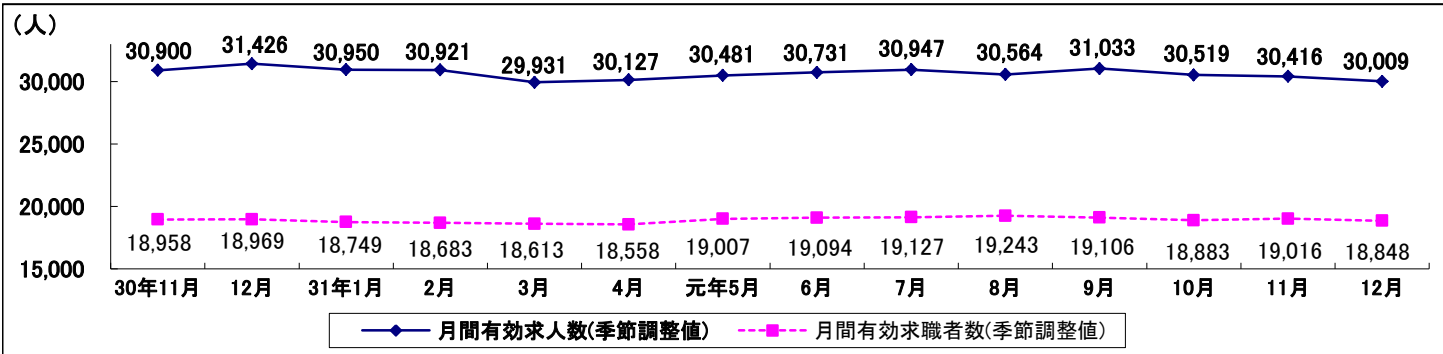
- 有効求人数が前年比0.9%増加し、有効求職者数が前年比1.3%減少したことから、前年を0.04ポイント上回り、1.62倍（平成の最高を更新）となった。

・ 有効求人倍率（令和元年平均）	1.62倍（前年比0.04ポイント上昇）
・ 有効求人数（月平均）	30,544人（前年比0.9%増加）
・ 有効求職者数（月平均）	18,860人（前年比1.3%減少）

### 1 有効求人倍率の推移(季節調整値)

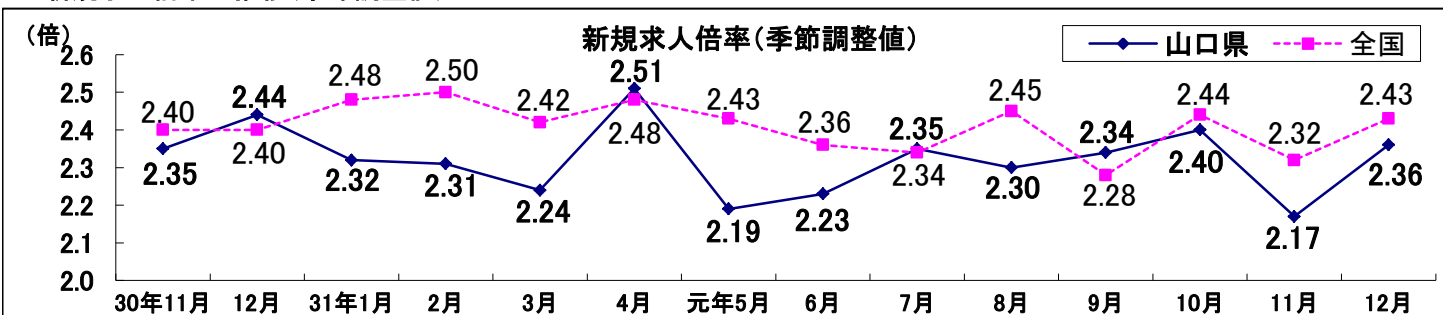


有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.47	1.49	1.52	1.52	1.49	1.49	1.51	1.52	1.53	1.55	1.53	1.55
平成30年度	1.56	1.55	1.56	1.57	1.60	1.61	1.63	1.63	1.66	1.65	1.66	1.61
令和元年度	1.62	1.60	1.61	1.62	1.59	1.62	1.62	1.60	1.59			



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

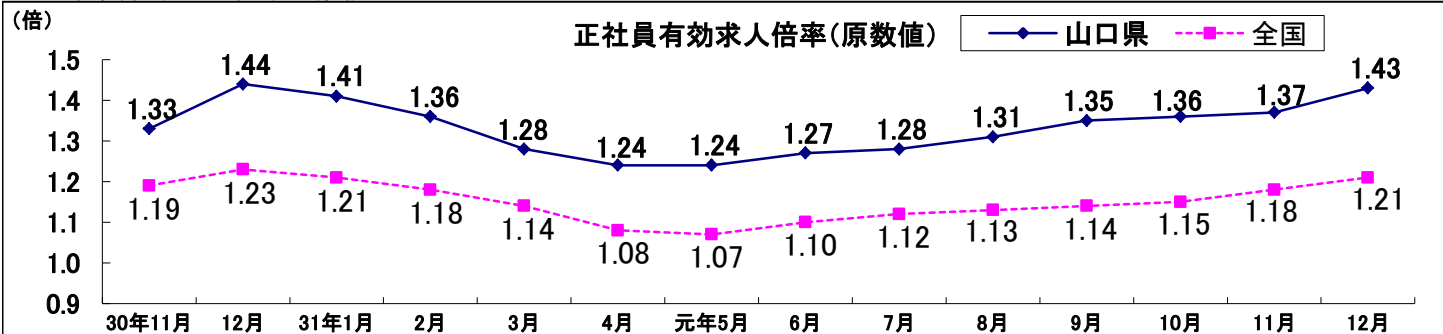
### 2 新規求人倍率の推移(季節調整値)



新規求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	2.07	2.28	2.26	2.13	2.15	2.17	2.15	2.20	2.21	2.21	2.15	2.23
平成30年度	2.25	2.16	2.25	2.28	2.36	2.26	2.37	2.35	2.44	2.32	2.31	2.24
令和元年度	2.51	2.19	2.23	2.35	2.30	2.34	2.40	2.17	2.36			

(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

### 3 正社員有効求人倍率の推移



正社員有効求人倍率	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
平成29年度	1.00	1.01	1.05	1.07	1.08	1.11	1.14	1.17	1.24	1.23	1.19	1.15
平成30年度	1.13	1.14	1.19	1.21	1.26	1.28	1.30	1.33	1.44	1.41	1.36	1.28
令和元年度	1.24	1.24	1.27	1.28	1.31	1.35	1.36	1.37	1.43			

(注) 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数を、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 4 産業別新規求人状況

(単位:人・%)

産業別	年月												対前年同月比		
	30年 12月	31年 1月	2月	3月	4月	元年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減差	増減率(%)
農 林 漁 業	53	61	53	46	48	61	48	74	38	43	82	37	31	▲ 22	▲ 41.5
鉱業,採石業,砂利採取業	8	1	6	10	2	4	7	6	4	11	8	1	11	3	37.5
建設業	1,208	1,093	1,161	1,204	1,196	1,080	1,267	1,259	1,066	1,416	1,249	1,155	1,344	136	11.3
製造業	1,224	1,221	1,106	1,005	1,205	1,066	1,004	1,092	1,099	1,194	1,123	1,006	962	▲ 262	▲ 21.4
食品製造業	320	275	252	291	237	281	307	222	279	348	240	285	265	▲ 55	▲ 17.2
繊維工業	21	29	30	13	41	27	22	22	27	36	26	27	29	8	38.1
化学工業	75	90	111	67	99	80	58	91	113	66	67	109	90	15	20.0
金属製品製造業	137	138	126	115	145	107	92	119	118	135	111	120	125	▲ 12	▲ 8.8
はん用機械器具製造業	124	80	44	70	101	72	79	110	65	91	136	61	76	▲ 48	▲ 38.7
生産用機械器具製造業	29	19	42	28	32	25	60	25	28	62	22	19	44	15	51.7
電気機械器具製造業	47	67	42	47	60	35	43	53	46	65	50	41	46	▲ 1	▲ 2.1
輸送用機械器具製造業	120	124	115	101	102	102	91	84	102	89	113	83	80	▲ 40	▲ 33.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8	14	17	5	17	14	4	15	7	13	15	9	14	6	75.0
情報通信業	80	128	65	74	83	85	85	67	73	71	95	92	48	▲ 32	▲ 40.0
運輸業,郵便業	608	952	800	678	936	855	819	869	875	707	1,009	864	612	4	0.7
卸売業,小売業	1,834	1,948	1,932	1,686	1,873	1,726	1,744	2,197	1,627	1,789	1,988	1,522	1,452	▲ 382	▲ 20.8
金融業,保険業	77	54	80	69	47	59	68	51	70	74	45	51	55	▲ 22	▲ 28.6
不動産業,物品賃貸業	116	143	132	171	149	141	171	201	173	166	219	165	188	72	62.1
学術研究,専門・技術サービス業	183	189	160	176	229	166	179	177	153	187	190	207	124	▲ 59	▲ 32.2
宿泊業,飲食サービス業	733	640	657	750	704	625	684	689	627	677	659	583	578	▲ 155	▲ 21.1
生活関連サービス業,娯楽業	755	650	673	769	630	699	698	584	627	582	551	631	641	▲ 114	▲ 15.1
教育,学習支援業	103	195	223	223	166	135	165	172	119	152	222	122	121	18	17.5
医療,福祉	2,522	2,928	2,649	2,615	2,335	2,544	2,538	2,400	2,651	2,541	2,580	2,385	2,616	94	3.7
複合サービス事業	100	54	60	69	46	123	77	43	64	51	132	97	44	▲ 56	▲ 56.0
サービス業(他に分類されないもの)	900	1,096	1,056	937	993	979	998	896	937	930	1,016	886	944	44	4.9
公務(他に分類されるものを除く)・その他	394	363	567	308	198	380	219	139	147	192	141	476	417	23	5.8
合計	10,906	11,730	11,397	10,795	10,857	10,742	10,775	10,931	10,357	10,796	11,324	10,289	10,202	▲ 704	▲ 6.5

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 平成25年10月改訂「日本標準産業分類」に基づく区分による。

新規求人数を産業別に前年同月と比較すると、以下のとおりである。

(前年同月より100人以上増加した産業)  
建設業(136人)

(前年同月より100人以上減少した産業)  
製造業(262人)、卸売業,小売業(382人)、宿泊業,飲食サービス業(155人)、生活関連サービス業,娯楽業(114人)

## 5 公共職業安定所別有効求人倍率の推移

(単位:倍)

年 月	安定所別										全国 季節調整値
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県 季節調整値	
平成28年度	1.31	1.60	1.41	1.29	1.43	1.62	1.16	1.39	1.40	1.41	1.39
平成29年度	1.56	1.65	1.48	1.41	1.63	1.55	1.25	1.45	1.50	1.51	1.54
平成30年度	1.79	1.71	1.63	1.61	1.67	1.45	1.43	1.48	1.48	1.61	1.62
平成30年12月	2.08	2.07	1.87	1.83	1.99	1.51	1.45	1.66	1.74	1.66	1.63
平成31年1月	2.07	1.92	1.83	1.84	1.73	1.54	1.55	1.50	1.85	1.65	1.63
2月	2.08	1.77	1.79	1.81	1.65	1.52	1.54	1.55	1.77	1.66	1.63
3月	1.90	1.65	1.62	1.67	1.68	1.51	1.50	1.49	1.51	1.61	1.63
4月	1.67	1.53	1.57	1.61	1.50	1.40	1.40	1.33	1.35	1.62	1.63
令和元年5月	1.63	1.60	1.48	1.62	1.53	1.41	1.33	1.27	1.35	1.60	1.62
6月	1.67	1.60	1.64	1.56	1.57	1.46	1.29	1.31	1.48	1.61	1.61
7月	1.71	1.70	1.59	1.64	1.63	1.44	1.30	1.36	1.45	1.62	1.59
8月	1.67	1.78	1.66	1.64	1.57	1.47	1.34	1.37	1.40	1.59	1.59
9月	1.68	1.85	1.65	1.57	1.63	1.49	1.42	1.40	1.39	1.62	1.57
10月	1.72	1.95	1.72	1.50	1.64	1.53	1.41	1.38	1.39	1.62	1.57
11月	1.74	1.97	1.79	1.50	1.72	1.49	1.45	1.38	1.39	1.60	1.57
<b>12月</b>	<b>1.89</b>	<b>1.99</b>	<b>1.95</b>	<b>1.56</b>	<b>1.74</b>	<b>1.58</b>	<b>1.53</b>	<b>1.43</b>	<b>1.44</b>	<b>1.59</b>	<b>1.57</b>

(注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

2 県及び全国の各月の数値は、季節調整値である。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

## 6 公共職業安定所別有効求人倍率(正社員)の推移

(新規学卒者を除く)

(単位:倍)

年月	安定所別									
	山口	下関	宇部	防府	萩	徳山	下松	岩国	柳井	県
平成29年度	0.98	1.24	1.17	1.08	1.20	1.16	1.03	1.13	1.00	1.12
平成30年度	1.19	1.34	1.39	1.30	1.28	1.27	1.27	1.19	1.06	1.27
平成30年12月	1.31	1.64	1.59	1.48	1.42	1.37	1.26	1.37	1.23	1.44
平成31年1月	1.34	1.47	1.55	1.50	1.35	1.37	1.40	1.17	1.34	1.41
2月	1.30	1.40	1.47	1.49	1.30	1.39	1.32	1.17	1.35	1.36
3月	1.21	1.32	1.34	1.37	1.30	1.35	1.30	1.18	1.07	1.28
4月	1.15	1.24	1.33	1.34	1.22	1.31	1.27	1.18	0.97	1.24
令和元年5月	1.14	1.30	1.30	1.37	1.26	1.33	1.22	1.11	1.02	1.24
6月	1.15	1.30	1.47	1.32	1.28	1.32	1.18	1.13	1.08	1.27
7月	1.19	1.40	1.41	1.28	1.38	1.29	1.18	1.13	1.02	1.28
8月	1.14	1.49	1.46	1.30	1.34	1.36	1.24	1.19	1.04	1.31
9月	1.21	1.54	1.47	1.26	1.35	1.39	1.32	1.24	1.07	1.35
10月	1.21	1.62	1.50	1.22	1.32	1.42	1.32	1.20	1.04	1.36
11月	1.21	1.61	1.52	1.21	1.45	1.40	1.32	1.22	1.06	1.37
12月	1.30	1.63	1.61	1.29	1.44	1.49	1.37	1.24	1.12	1.43

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 7 態様別新規求職者(常用)

項目	年月	30年												前年との比較		
		12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	増減差	増減比(%)
新規求職者	常用計	3,202	5,203	4,898	4,959	6,096	4,902	4,400	4,613	4,072	4,593	4,478	3,959	3,285	83	2.6
在職者	常用計	1,130	1,787	1,874	1,793	1,189	1,321	1,309	1,417	1,253	1,291	1,299	1,279	1,190	60	5.3
	全体に占める割合	35.3	34.3	38.3	36.2	19.5	26.9	29.8	30.7	30.8	28.1	29.0	32.3	36.2	0.9	2.5
雇用者	常用計	1,121	1,767	1,857	1,779	1,168	1,299	1,288	1,387	1,234	1,275	1,275	1,266	1,179	58	5.2
その他	常用計	9	20	17	14	21	22	21	30	19	16	24	13	11	2	22.2
離職者	常用計	1,758	2,901	2,513	2,547	4,346	3,039	2,616	2,718	2,437	2,788	2,707	2,231	1,786	28	1.6
	全体に占める割合	54.9	55.8	51.3	51.4	71.3	62.0	59.5	58.9	59.8	60.7	60.5	56.4	54.4	-0.5	-0.9
前雇用者	常用計	1,722	2,837	2,438	2,477	4,287	2,980	2,551	2,666	2,394	2,735	2,652	2,186	1,757	35	2.0
	定年	99	169	135	118	417	172	123	129	95	97	117	79	72	-27	-27.3
事業主都合	常用計	339	551	469	510	1,234	615	528	500	468	512	540	417	335	-4	-1.2
	全体に占める割合	10.6	10.6	9.6	10.3	20.2	12.5	12.0	10.8	11.5	11.1	12.1	10.5	10.2	-0.4	-3.8
自己都合	常用計	1,282	2,116	1,831	1,842	2,630	2,192	1,896	2,035	1,828	2,123	1,991	1,688	1,349	67	5.2
	全体に占める割合	40.0	40.7	37.4	37.1	43.1	44.7	43.1	44.1	44.9	46.2	44.5	42.6	41.1	1.1	2.8
理由不明	常用計	2	1	3	7	6	1	4	2	3	3	4	2	1	-1	-50.0
前職自営・他	常用計	36	64	75	70	59	59	65	52	43	53	55	45	29	-7	-19.4
無業者	常用計	314	515	511	619	561	542	475	478	382	514	472	449	309	-5	-1.6
	全体に占める割合	9.8	9.9	10.4	12.5	9.2	11.1	10.8	10.4	9.4	11.2	10.5	11.3	9.4	-0.4	-4.1
家事・育児	常用計	129	189	188	199	212	203	186	161	123	226	166	151	90	-39	-30.2
その他	常用計	185	326	323	420	349	339	289	317	259	288	306	298	219	34	18.4
不明	常用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	#DIV/0!

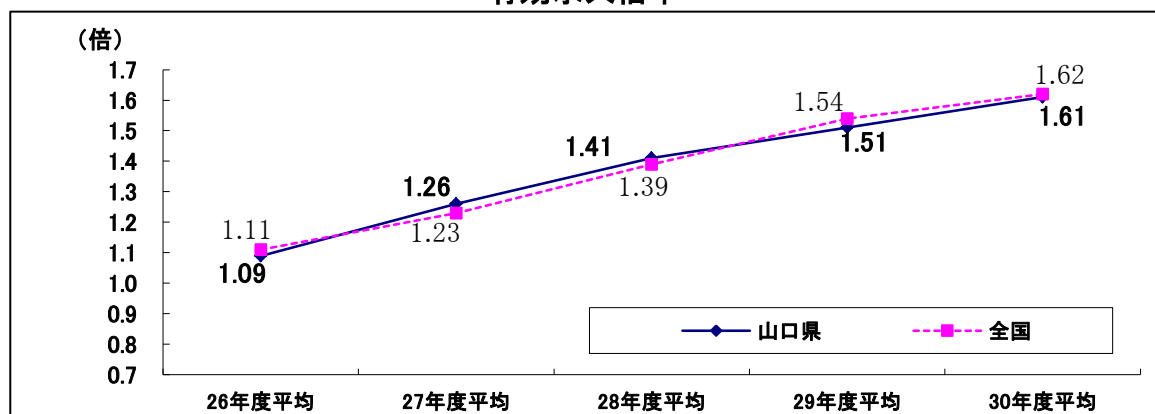
(注)新規学卒者及び臨時・季節を除きパートタイムを含む。

## 主要業務概要

項目	本月 (01.12)	前月 (01.11)	前年同月 (30.12)	増減率(%)	
				前月比	前年同月比
新規求職申込件数	3,296	3,975	3,219	-	2.4
	※ 4,444	※ 4,883	※ 4,703	▲ 9.0	-
月間有効求職者数	17,050	18,160	16,905	-	0.9
	※ 18,848	※ 19,016	※ 18,969	▲ 0.9	-
新規求人数	10,202	10,289	10,906	-	▲ 6.5
	※ 10,501	※ 10,572	※ 11,452	▲ 0.7	-
月間有効求人数	29,709	30,091	30,933	-	▲ 4.0
	※ 30,009	※ 30,416	※ 31,426	▲ 1.3	-
正社員月間有効求職者数	10,376	10,876	10,359	-	0.2
正社員月間有効求人数	14,795	14,877	14,907	-	▲ 0.8

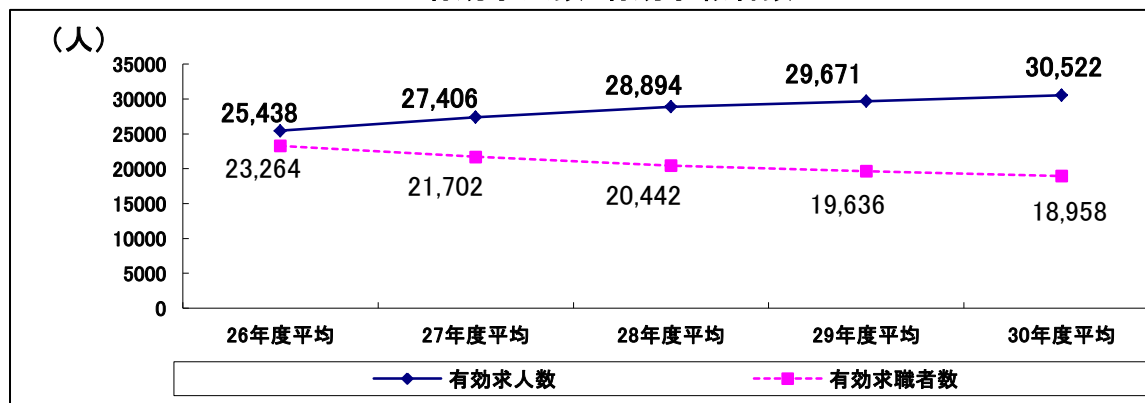
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、正社員については、パートタイムを除く。  
 2 正社員の月間有効求職者数は、パートを除く常用の求職者数であり、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれる。  
 3 ※は季節調整値。季節調整値とは、一年を周期として繰り返す季節的な要因による変動の影響を取り除いた値であり月々の変化を見たり、地域間の比較をする場合によく用いられる。

### 有効求人倍率



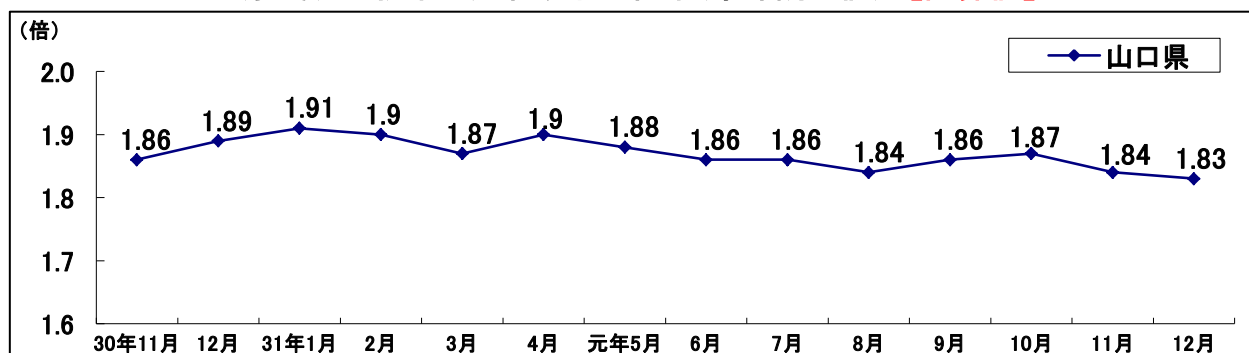
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

### 有効求人数・有効求職者数



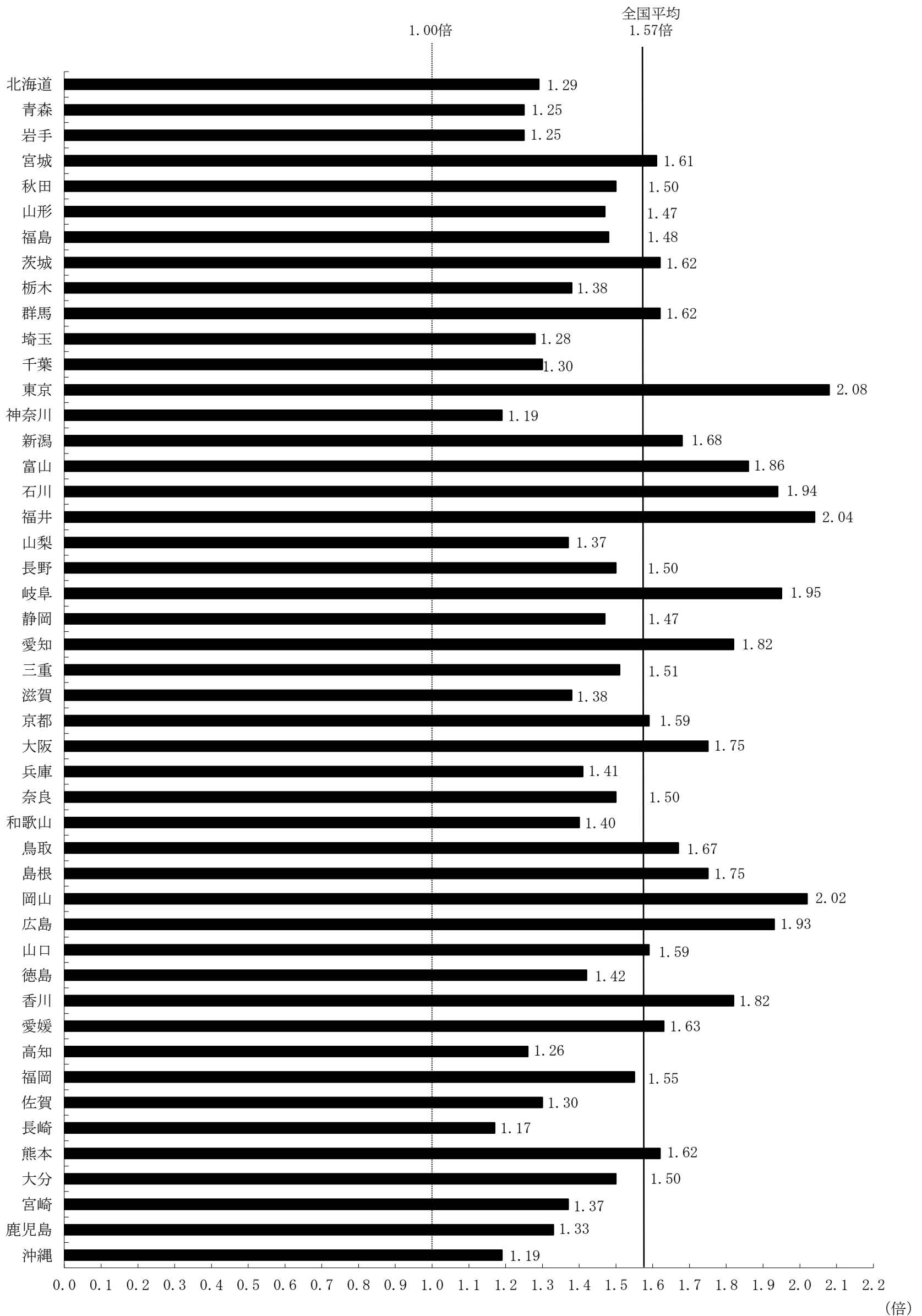
(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

### (参考) 就業地別有効求人倍率(季節調整値) 【試算値】



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。なお、平成30年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

都道府県別有効求人倍率：季節調整値  
 (新規学卒者を除きパートタイムを含む)  
 令和元年12月 全国平均1.57 [原数値1.68倍]



(注) 季節調整値計算(季節調整値替え)は、毎年過去1年分のデータが揃う年初に行われ、季節調整済系列が改定される。  
 (資料出所) 厚生労働省「職業安定業務統計」

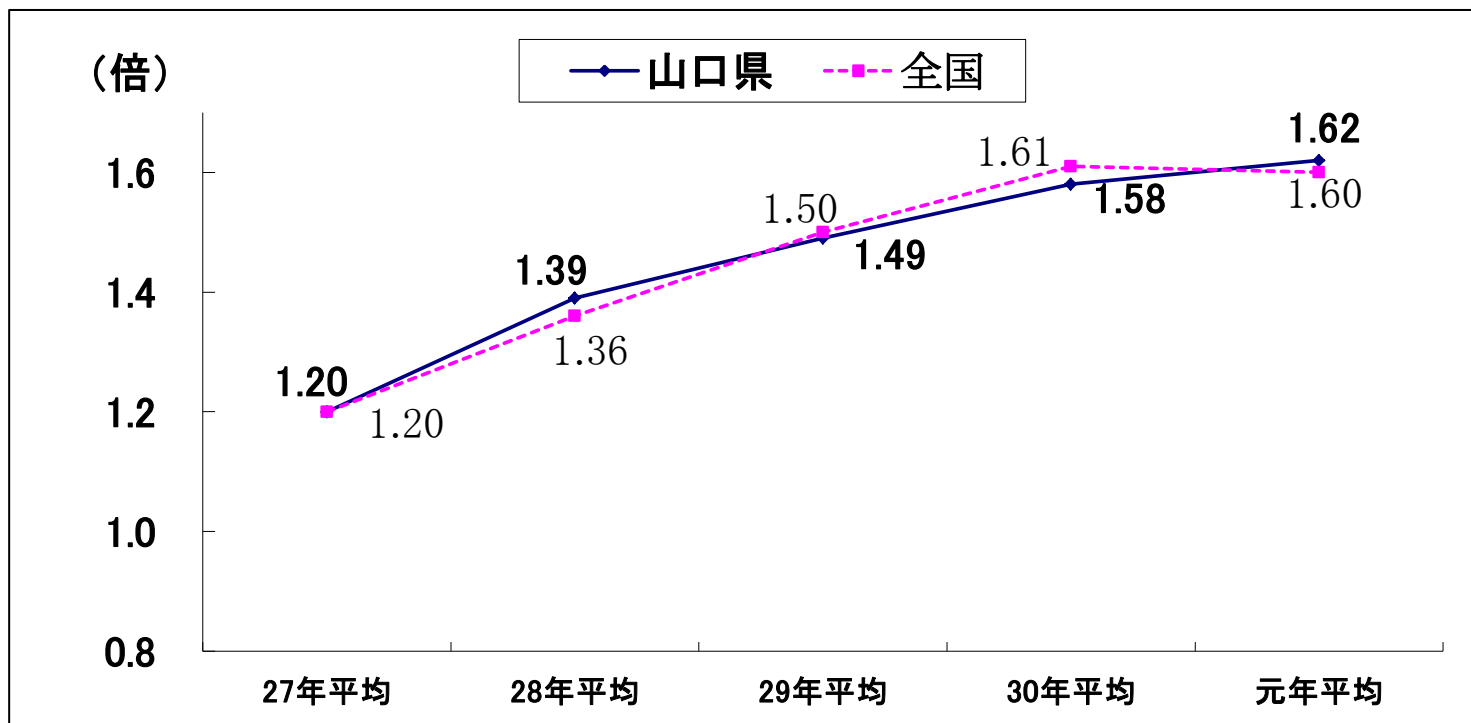


# 令和元年分 労働市場

項目	年	平成30年 (月平均)	令和元年 (月平均)	対前年比
新規求人数		10,915 人	<b>10,850 人</b>	<b>▲ 0.6 %</b>
有効求人数		30,276 人	<b>30,544 人</b>	<b>0.9 %</b>
新規求職者数		4,788 人	<b>4,635 人</b>	<b>▲ 3.2 %</b>
有効求職者数		19,118 人	<b>18,860 人</b>	<b>▲ 1.3 %</b>
新規求人倍率		2.28 倍	<b>2.34 倍</b>	<b>0.06 ポイント</b>
有効求人倍率		1.58 倍	<b>1.62 倍</b>	<b>0.04 ポイント</b>
正社員 有効求人倍率		1.23 倍	<b>1.32 倍</b>	<b>0.09 ポイント</b>

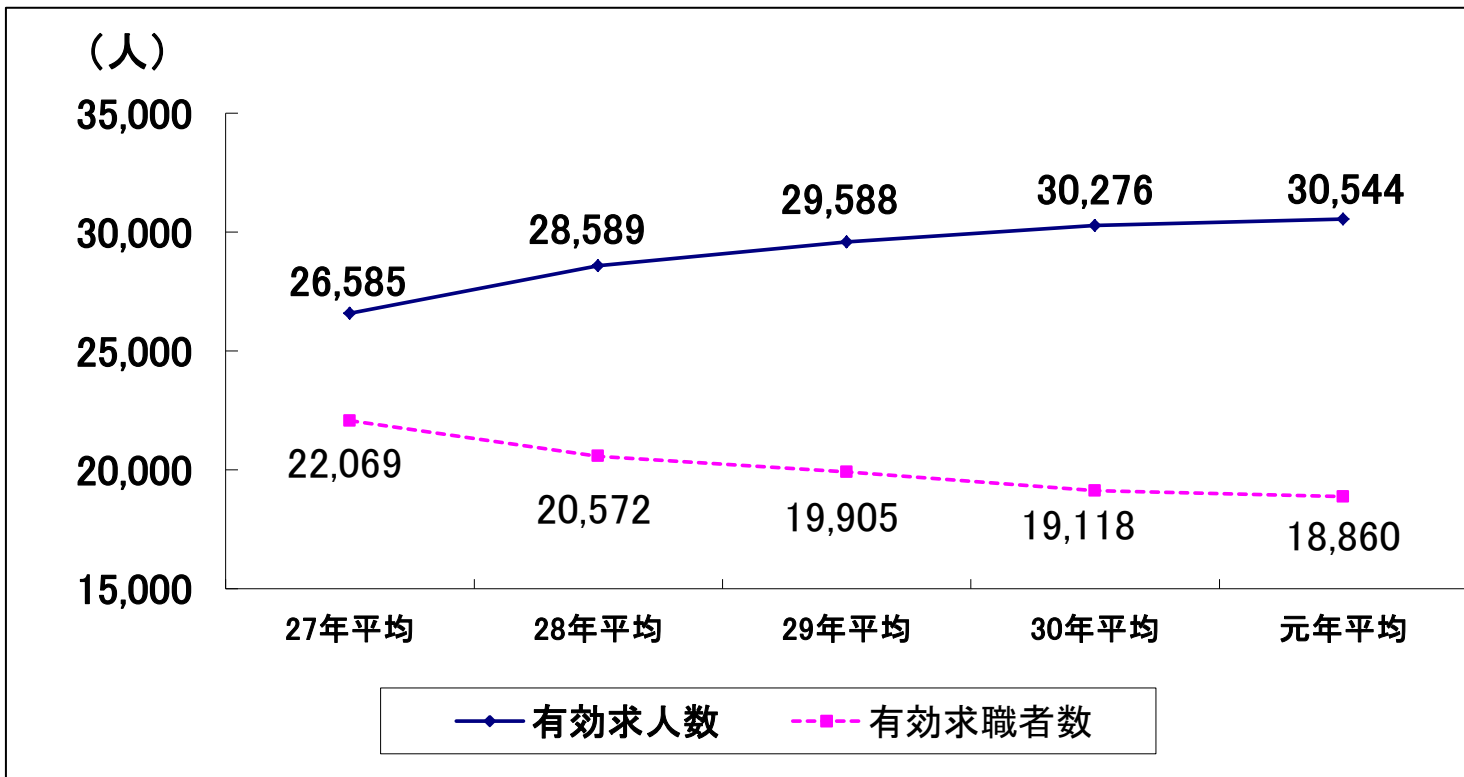
- (注) 1 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。  
 2 正社員の有効求人倍率は、正社員の有効求人数を、パートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者数には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

## 有効求人倍率



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む。

## 有効求人数・有効求職者数



(注) 新規学卒者を除きパートタイムを含む月平均値である。